

二松学舎大学
国際政治経済シンポジウム

安定成長を目指す中国 経済の構造と課題

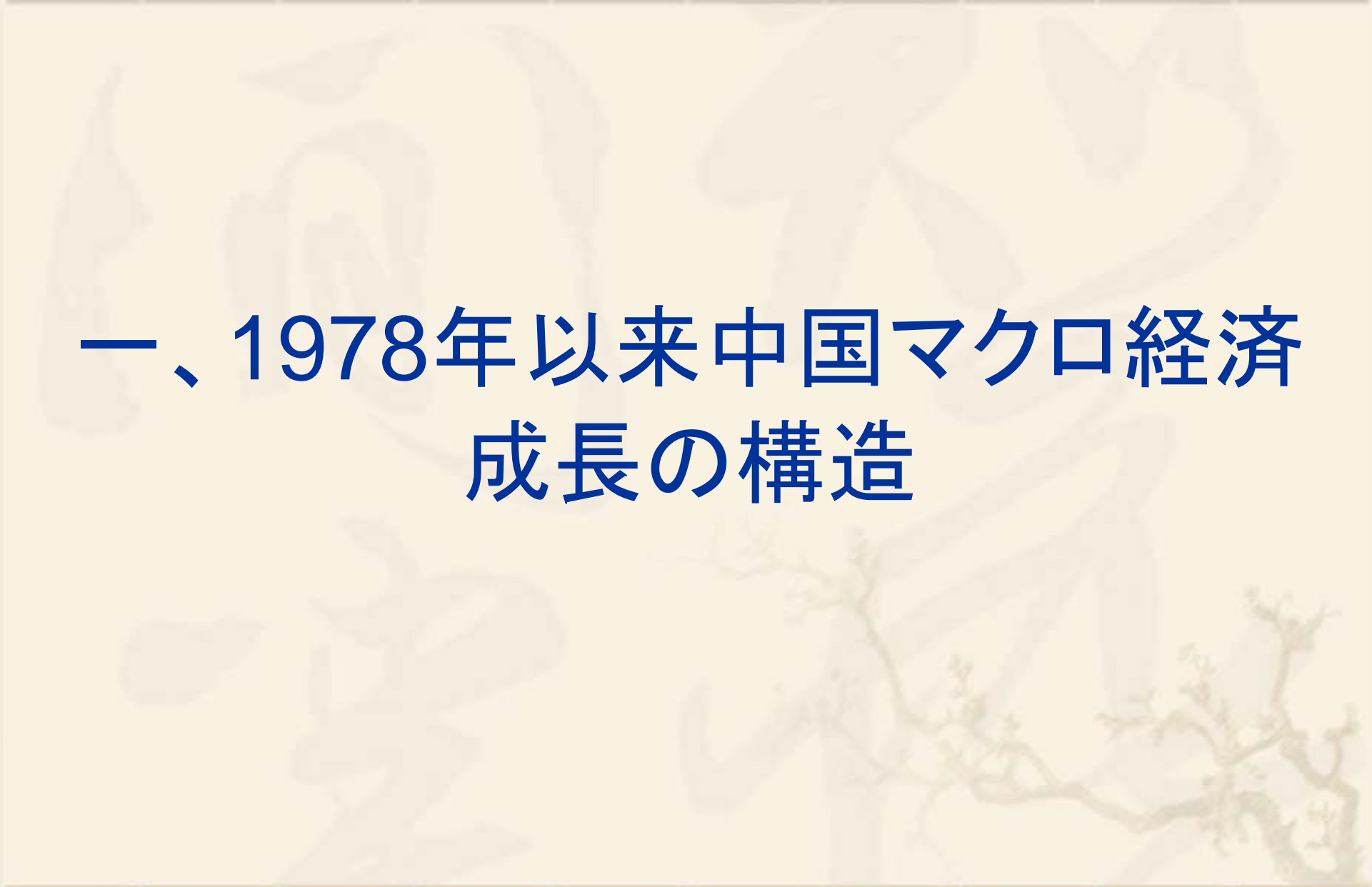

—日本との提携を踏まえて—

北京大学経済学院教授 章政


2008年12月6日於東京

報告要点

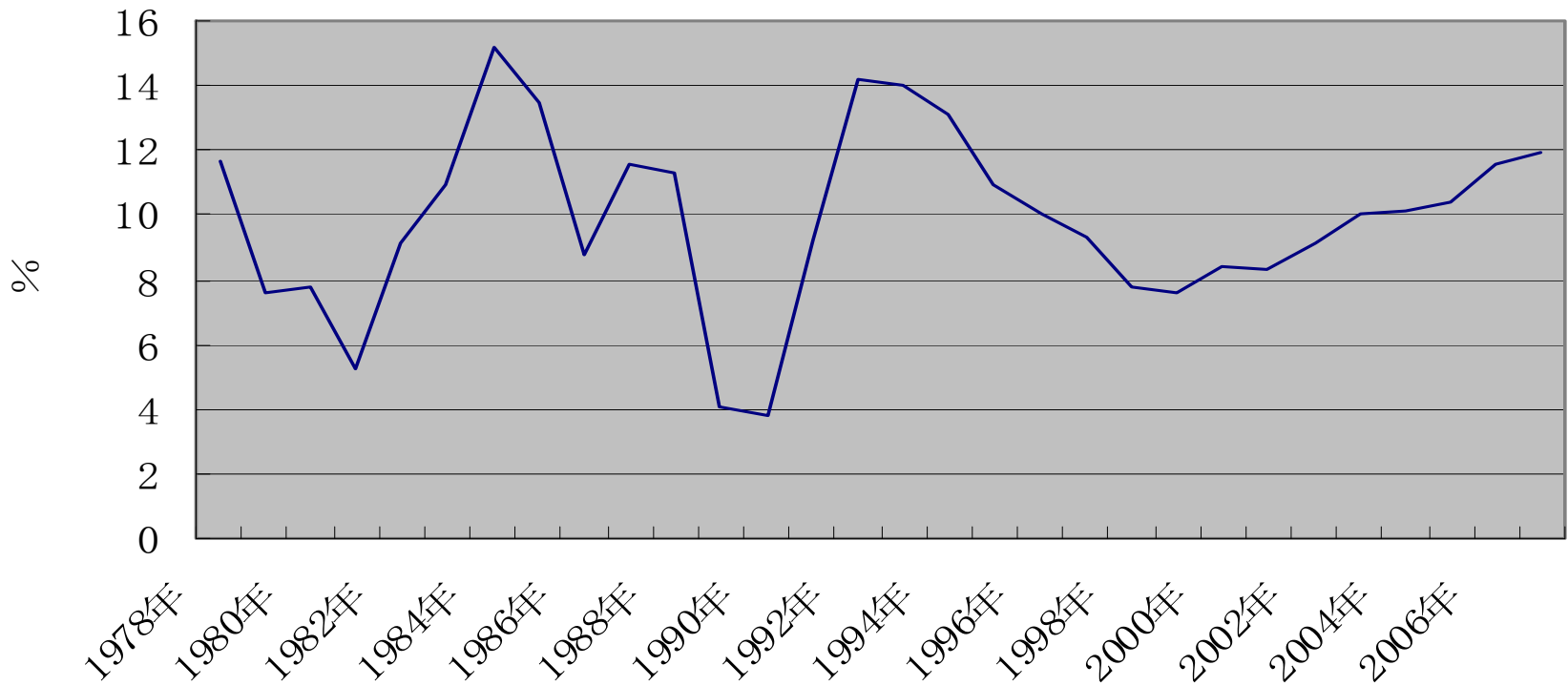
- 一、1978年以來中国マクロ経済成長の構造
- 二、近年における中国経済の抱える諸課題
- 三、今後中日両国間における政策協調方向(提言)



一、1978年以来中国マクロ経済 成長の構造

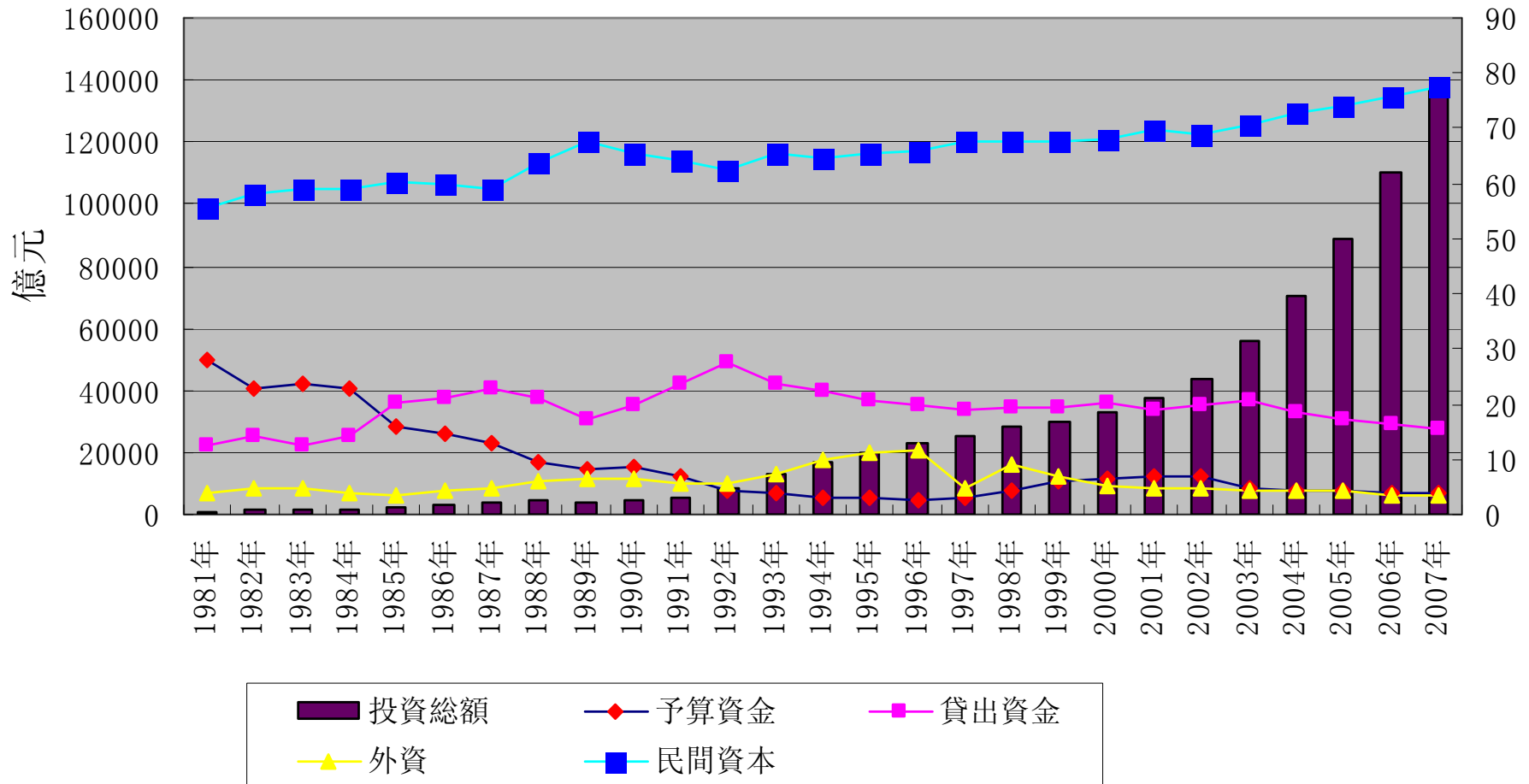


図一 1978年以来中国経済成長率の推移
(GDPベース)

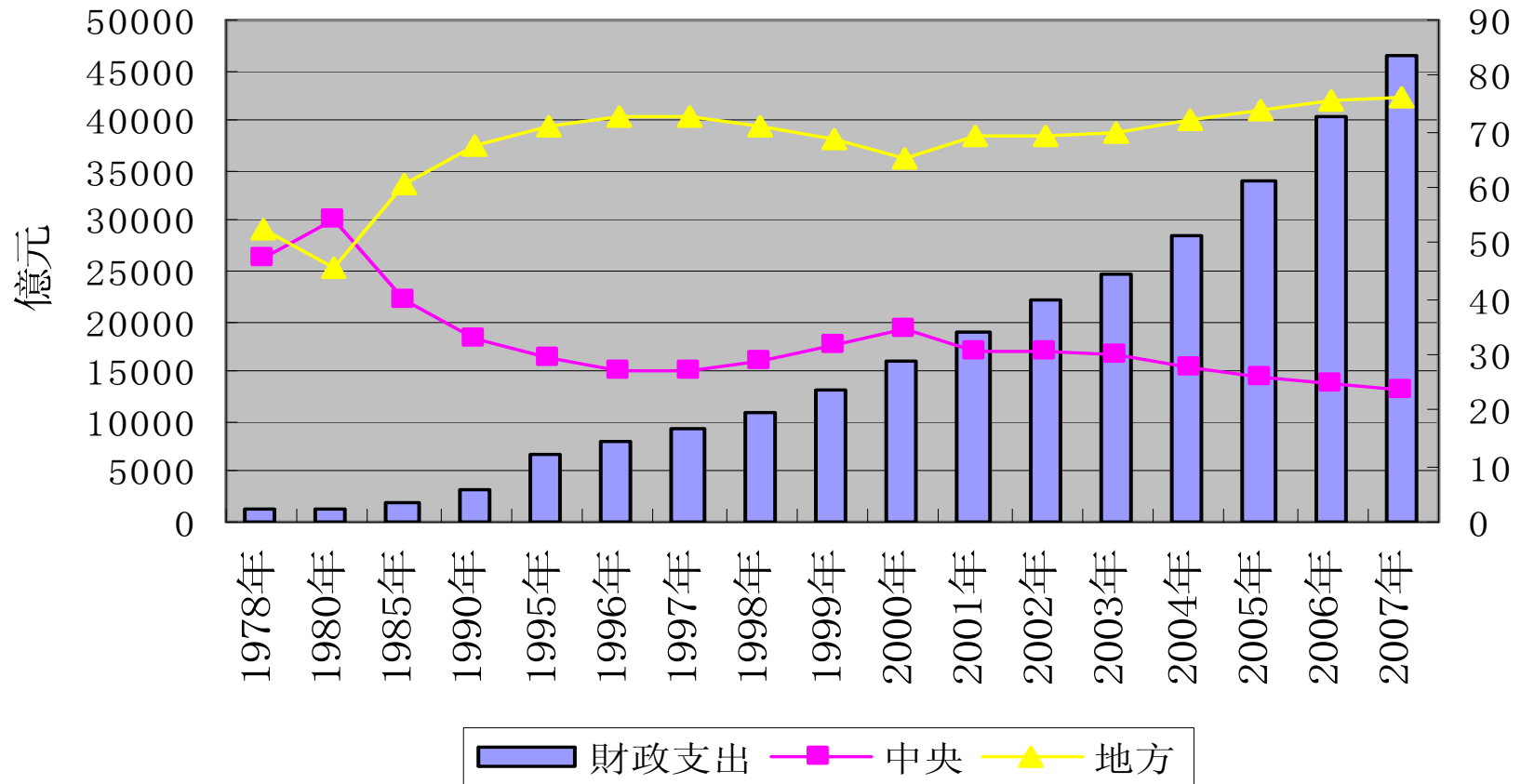


資料:中国統計年鑑 2008年

図二 全中国固定資本投資規模の推移と その構成別割合の変化

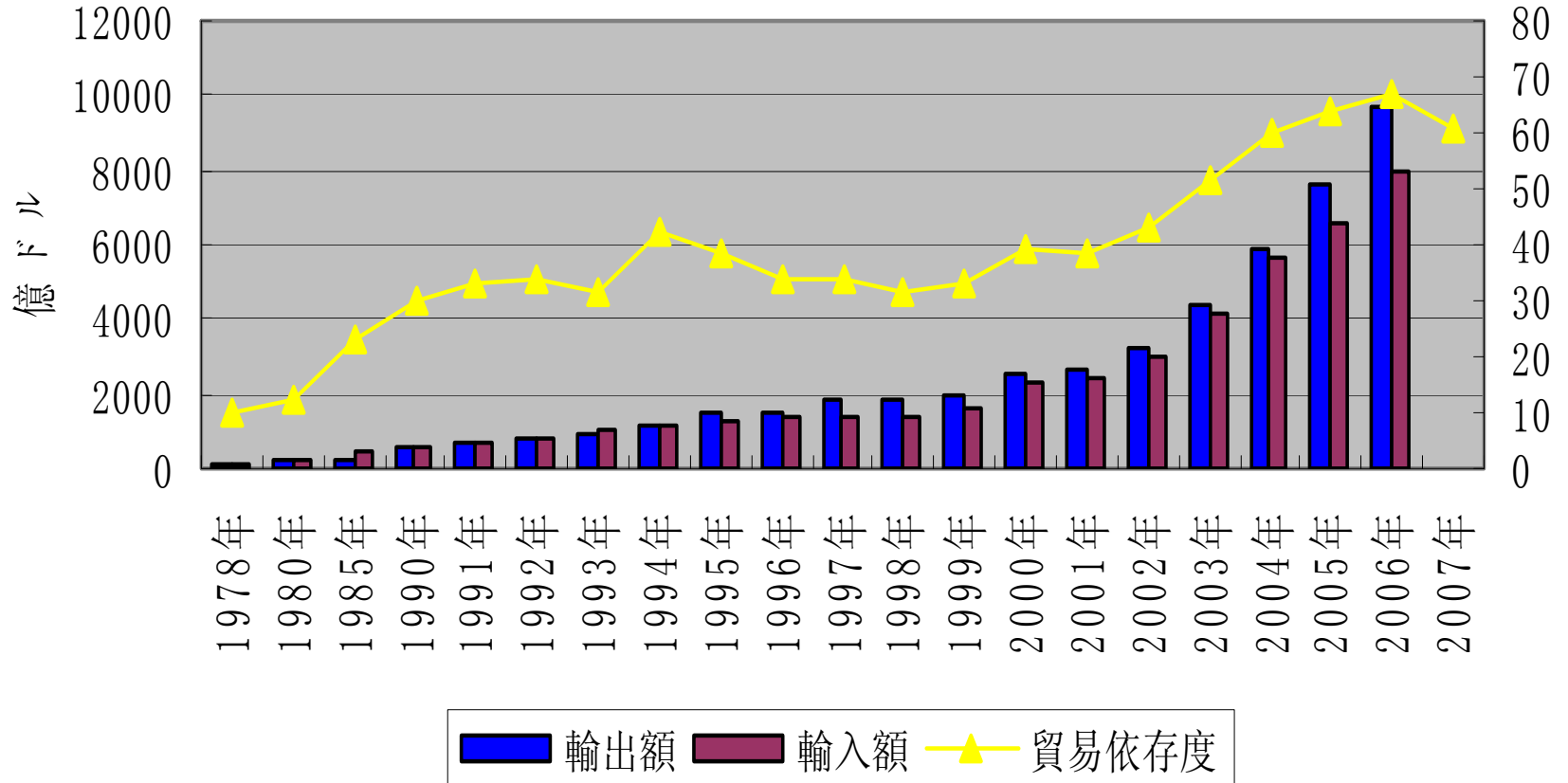


図三 中国の財政支出規模とその構成変化



資料: 中国統計年鑑 2008年

図四 近年中国の対外貿易構造の変化



資料: 中国統計年鑑 2008年

表1 中国経済成長の基本構造(%)

年次	国内消費	資本形成	輸出
2001年	50.0	51.1	-0.1
2002年	43.6	48.8	7.6
2003年	35.3	63.7	1.0
2004年	38.7	55.3	6.0
2005年	38.2	37.4	24.1
2006年	38.7	42.0	19.3
2007年	39.4	40.9	19.7

資料： 中国統計年鑑 2008年



二、近年における中国経済の抱える 諸課題

表2 近年中国の固定資本投資効果係数の推移

年次	効果係数	年次	効果係数
1995年	1.60	2001年	1.57
1996年	1.48	2002年	1.86
1997年	0.95	2003年	2.77
1998年	1.78	2004年	2.63
1999年	0.67	2005年	2.50
2000年	1.22	2006年	2.15

注：投資効果係数＝固定資本増加率／**GDP**増加率

資料：中国統計年鑑 2008年

表3 中国における行政管理費支出の変化

年次	財政支出(億元)	行政管理費(億元)	比率(%)
1978年	1122	53	4.7
1980年	1229	76	6.1
1985年	2004	171	8.5
1990年	3084	415	13.4
1995年	6824	997	14.6
2000年	15887	2768	17.4
2001年	18903	3512	18.6
2002年	22053	4101	18.6
2003年	24650	4691	19.0
2004年	28487	5522	19.4
2005年	33930	6512	19.2
2006年	40423	7571	18.7

資料:2008年中国統計年鑑により

表4 2008年1-9月貿易方式別、企業別輸出入構成の変化(億ドル)

項目		輸出		輸入	
		金額	同比(%)	金額	同比(%)
総額		10740.6	22.2	8930.7	29.0
貿易方式別	一般貿易	5007.7	26.9	4557.9	47.3
	加工貿易	5087.5	15.6	2946.5	10.8
	その他	645.4	46.4	1426.3	22.1
企業別	国有企業	1967.9	18.9	2836.9	44.2
	外資企業	5961.2	19.9	4843.6	19.7
	民営企業	2811.6	30.6	1250.3	37.2

資料:中国商務部「中国マクロ経済情勢分析」2008年10月

表5 2008年1－9月中国と主要貿易相手国との貿易状況

国・地域	輸出額	昨年比(%)	輸入額	昨年比(%)
EU	2204.7	25.5	1020.5	26.7
アメリカ	1891.3	11.2	623.7	22.1
日本	858.5	16.0	1168.5	19.2
アセアン	869.3	28.4	934.9	18.3
香港	1442.1	8.9	101.5	10.1
韓国	517.7	41.8	890.5	18.1
ロシア	234.4	14.7	195.3	34.6
台湾	230.4	18.4	843.7	16.3
インド	243.9	13.1	176.6	74.8
オーストラリア	164.1	30.0	293.4	57.1
合計	10740.6	22.2	8930.7	29.0

資料：中国商務部「中国マクロ経済情勢分析」2008年10月

表6 2008、2009年世界経済と国際貿易の 成長率予測

	2008年	2009年
世界経済	3.7	2.2
先進国	1.4	-0.3
アメリカ	1.4	-0.7
EU	1.2	-0.5
日本	0.5	-0.2
新興市場国	6.6	5.1
国際貿易	4.6	2.1

資料：IMF「世界経済展望」、2008年11月6日

表7 日本における近年主要経済指標の変化 (%)

期間	国内総生産	民間最終消費支出	固定資本形成	輸出規模
2006年	2.5	1.8	1.9	8.4
2007年	1.6	1.4	-2.4	9.5
2008年				
1-3月	1.2	1.4	-3.1	11.6
4-6月	0.7	0.6	-3.1	6.1

資料：総理府経済統計資料より

表 8 日本全国企業の短期経済動向調査結果

調査時点	業況	国内需要	海外需要	資金繰り	仕入価格
2008年3月	-4	-23	-2	2	48
6月	-7	-26	-3	2	57
9月	-14	-30	-9	0	54
12月	-19	-31	-11	-	49

資料：日銀『全国企業短期経済動向調査報告書』2008年11月

表9 日本の消費者物価指数の推移

年次	総合類	食料品類
2006年	100.3	100.8
2007年	100.3	100.8
2008年7月	102.4	103.8
8月	102.7	104.7
9月	102.7	104.5

資料：総務庁統計局『消費者物価指数統計』

表10 今後三年間中国の財政出動政策の内容

単位：億元

内容	金額	比率(%)
1. 公共住宅建設事業	2800	7.00
2. 農村インフラ整備事業	3700	9.25
3. 全国鉄道・道路・空港・電力事業	18000	45.00
4. 医療・文化・教育事業	400	1.00
5. 環境対策事業	3500	8.75
6. イノベーション支援事業	1600	4.00
7. 震災回復事業	10000	25.00
合計	40000	100.00

資料：「上海証券報」財政要聞 2008.11.28

三、今後中日両国における政策協調方向(提言)

- 1、金融通貨協調：地域通貨安定制度の構築
- 2、投資貿易促進：FDI拡大とFTA締結、市場連携の強化
- 3、農業総合開発：農業労働対策、地域活性化と農産品安全政策
- 4、生態環境管理：環境管理、省エネ技術の開発と交流



THANK YOU!

谢 谢!

